

地域連携の取組み in しずおか

令和5年7月から令和6年6月までに、東海財務局静岡財務事務所が実施した地域連携の取組みについてご紹介します。



伝える（各種講演、学校教育、PR活動）

●県立駿河総合高校にて財政に関する協働授業展開中（令和5年9月6日、7日、13日）

県立駿河総合高校総合学科3年生の19名を対象に、9月から12月の3か月間にわたって「財政」を題材とした主権者教育の協働授業『財政教育プログラム』を展開しています。

9月は、当所職員が3回の授業に参加し、日本の財政及び社会保障の現状と課題について基調講義を行ったほか、「財務大臣になって予算を作ろう！」をテーマとしたグループワークのアドバイザーとして生徒の皆さんをサポートしました。

今後の協働授業では、「あなたは、どんな日本にしたい？ 社会保障から日本の財政を考える」をテーマに、「財政と社会保障」についてより詳しく学び、社会課題の解決手段を探究していきます。



●富士市立高校にて令和5年度財政教育プログラム開始（令和5年9月11日）

富士市立高校において、総合探究科3年生（2クラス71名）を対象に、「財政」を題材とした主権者教育の協働授業『財政教育プログラム』を開始しました。全16回の授業を通して日本の財政について学び、うち3回において、当所及び当所沼津出張所の職員有志が参加予定です。

全16回のキックオフとなる今回の授業では、当局職員と静岡税務署職員から、それぞれ財政と税に関する説明を行い、生徒の皆さんにはグループに分かれてPCを使用した予算編成のシミュレーションに挑戦していただきました。どんな社会が理想か、その理想を実現するためには、どのような予算案を作ればよいか、各グループで活発に意見が交わされ、職員がアドバイスや質問対応を行いました。

今後の授業では、過去と現在の日本の予算を比較し、違いを考察したうえで、グループワークを重ね、生徒たちが考える2024年の日本のビジョンと予算案をブラッシュアップして発表する予定です。



●県立静岡商業高校にて財政教育プログラムを実施（令和５年９月２２日）

県立静岡商業高校において、３年生 18 名を対象に、「財政」を題材とした主権者教育の授業『財政教育プログラム』を実施しました。

授業前半、当所職員から、身近な公共サービスと税金との関わりや少子高齢化によって社会保障費が増加している国の財政状況について説明し、後半は４班に分かれ、タブレット端末を使った予算編成シミュレーションに挑戦しました。

授業後、生徒の皆さんからは、「私たちが普段当たり前利用している公共サービスにこんなにもお金がかかっているとは思わなかった」、「一つの予算項目を増やしたり減らしたりすることで、他の項目にも影響が出てしまうことに驚いた」といった感想が寄せられました。



●日本政策金融公庫静岡支店にて経済・金融講演を実施（令和５年１０月３１日）

政策金融を通じて事業者支援を行う日本政策金融公庫と当所は連携体制を構築しています。

今般、公庫静岡支店の職場研修において、最近の日本経済や県内経済情勢、事業者支援態勢構築プロジェクト（金融機関と支援機関の連携強化）の進捗について説明し、意見交換を行いました。



●富士市立高校財政教育プログラム（令和５年１０月３０日、１２月４日）

９月から開始した富士市立高校での『財政教育プログラム』について、第２回目と第３回目（最終回）の授業を実施しました。

１回目の授業以降、生徒の皆さんは、過去と現在の予算の比較などから、現代日本の課題や問題点について考察し、2024年の日本のビジョンと歳出・歳入の目玉政策を検討してきました。

２回目の授業では、これまでに考えた2024年の日本のビジョンと歳出・歳入の目玉政策を発表（中間発表）したのち、発表に対する当所職員からのコメントや質疑応答を踏まえ、再度グループワークを行いました。

最終回となる３回目の授業では、中間発表以降さらに検討を重ねた「2024年度国家予算案」を発表しました。発表では、保育士の人材確保のために、給与額を他の国家資格と同等に引き上げる案や、温室効果ガス削減のために、住宅新築時のソーラーパネル設置に対して助成を行い、再生可能エネルギーで賄える電力量の増加を目指すといった案など、様々な政策が提案されました。



●県立駿河総合高校にて財政に関する協働授業実施

(令和5年11月1日、12月11日、14日)

県立駿河総合高校総合学科3年生の19名を対象に、9月から12月の3か月間にわたって「財政」を題材とした主権者教育の協働授業『財政教育プログラム』を展開しました。

9月以降、生徒の皆さんは、「あなたは、どんな日本にしたい？社会保障から日本の財政を考える」をテーマに、「財政と社会保障」について学び、社会課題の解決手段をグループワークで検討してきたところです。検討途中の随所で、当所職員が各グループからの質問に答えたり、アドバイスを送ったりと協働して探究を進めてきました。

こうしたことを踏まえて、12月11日に、3か月間の集大成である「理想の社会を実現するための予算案と目玉政策」の報告会を実施し、当所職員がフィードバックを行いました。

報告会では、外国の少子化対策を参考に、多子世帯に助成金や税制優遇を実施する案や、石油に代わる新エネルギーを見出すために、研究者の育成機関を新設する案など、様々な政策が提案されました。

授業後、生徒の皆さんからは、「政策ごとに割り当てる金額を決めることや、全世代に納得してもらうための説明が難しかった」「自分たちが考えた政策がもし実際に日本で行われたらどうなるのか、見てみたい」などといった感想をいただきました。



●英和学院大学にて寄附講座を実施（令和5年11月30日、12月7日、14日）

平成30年3月に静岡英和学院大学と当所が締結した連携協定及び覚書に基づき、人間社会学部人間社会学科専門科目「日本経済論」（担当：勝田准教授）の寄附講座を開講しました。

当所職員は、全15回のうち3回にわたり、「金融・財政・経済」について講義を行いました。

講義では、日本経済の動向や静岡県経済の特徴について解説したほか、家計の安定的な資産形成についての説明や、日本の財政状況に係る課題など、日本経済について、金融や財政政策の視点も交えながら講義を行いました。

また、来年7月から新しい日本銀行券が発行されることを踏まえ、独立行政法人国立印刷局静岡工場の宮本工場長にもご登壇いただき、偽造防止技術等について説明していただきました。

● 講義日程と講義内容

実施日	講義内容
11月30日	金融の役割と家計の安定的な資産形成
12月7日	日本財政の現状と課題
12月14日	最近の経済情勢等



●金融犯罪被害防止に向けた講演を実施（令和５年１２月８日）

焼津市豊田公民館において、「ありのみ学級」の学級生（24 名）を対象に、金融トラブルにあわないための講演会を行いました。

金融犯罪が依然として後を絶たない中、被害に遭うことのないよう、「還付金詐欺」や「キャッシュカード受取詐欺」などについて、寸劇を交えながら解説しました。職員の寸劇の際には笑顔でご覧になっていた方も、詐欺の手口や被害に遭わないための防止策を説明する場面では、真剣な表情で傾きながら聞き入っていました。

参加者からは、「寸劇が分かりやすかった。」「被害防止の対処法を楽しく学ぶことができた。」といった声をいただきました。



●消費者被害防止月間街頭キャンペーンに参加（令和５年１２月１４日）

静岡県中部県民生活センターが主催する「消費者被害防止月間街頭キャンペーン」に当所職員２名が参加しました。

年末の慌ただしい時期は、心にゆとりがなくなり、消費者がトラブルに巻き込まれる危険が高まる可能性があるほか、公的機関が長期休暇に入る期間を狙った悪質商法や詐欺による被害の増加も懸念されます。こうしたことから、静岡県においては、12 月を「消費者被害防止月間」と定め、悪質商法による消費者被害の注意喚起を行うキャンペーンを実施しており、当所も例年参画しているところです。

当日は、主催の中部県民生活センターのほか、警察など関係機関の皆さんと協力して静岡駅構内で啓発グッズの配布を行い、消費者被害に遭わないよう広く呼びかけました。



●静岡大学寄付講座にて財政・経済・金融講義を実施（令和6年1月15日、22日、29日）

静岡県信用金庫協会が静岡大学で開講する寄付講座「金融機関窓口から見る地域経済」において、同協会の依頼を受け、平成27年度から当所も授業を担当しております。

当所職員は、全15回のうち3回にわたり、「金融行政」、「国の財政・経済と静岡県の経済」及び「家計の安定的な資産形成」について講義を行いました。

● 講義日程と講義内容

実施日	講義内容
1月15日	金融行政について
1月22日	日本の財政・経済と静岡県の経済について
1月29日	家計の安定的な資産形成について



●県立磐田南高校定時制にて財政教育プログラムを実施（令和6年1月17日）

県立磐田南高校定時制において、3年生31名を対象に、「財政」を題材とした主権者教育の授業『財政教育プログラム』を実施しました。

授業前半、当所職員から、身近な公共サービスと税金との関わりや少子高齢化によって社会保障費が増加している国の財政状況について説明し、後半はグループに分かれてタブレット端末を使った予算編成シミュレーションに挑戦しました。

各グループからは、少子高齢化対策のために子ども・子育てに関する予算を増額する案や、義務教育を高校までとし、高等教育についても支援を強化するといった案など、様々な予算案が発表されました。



●県立駿河総合高校にて金融リテラシー等に関する出前授業を実施 (令和6年1月24日、25日、29日)

県立駿河総合高校総合学科3年生の19名を対象に、名古屋税関清水税関支署及び独立行政法人国立印刷局静岡工場と連携した金融リテラシー等に関する出前授業を実施しました。

「金融リテラシー」「資産形成」「金融犯罪被害防止」「薬物乱用防止」「新紙幣の発行と偽造防止技術」など、高校卒業を間近に控えた生徒の皆さんにぜひ知ってもらいたい各分野の知識について、各機関から説明しました。

生徒の皆さんからは、「今後、トラブルに巻き込まれる可能性もあると思うので、危険性などを改めて知る良い機会になった」「進学で一人暮らしになる自分にとって、とてもためになる内容だった」といった感想をいただきました。

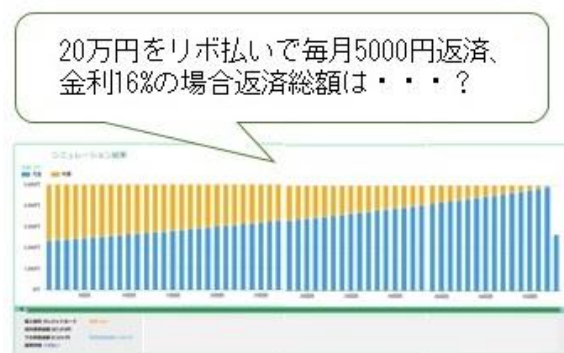
なお、駿河総合高校においては、令和5年9月6日にも、税と財政に関する出前授業を当所と静岡税務署のコラボ授業として実施したところです。

● 講義日程と講義内容

実施日	講義内容	講師
1月24日	家計管理とライフプラン① - 家計管理の基礎 - 多様な決済手段を学ぶ - 新紙幣の発行と偽造防止技術	静岡財務事務所、 国立印刷局静岡工場
1月25日	家計管理とライフプラン② 「貯める・増やす」(資産形成、金利の基礎) - クレジットカードの仕組みを学ぶ	静岡財務事務所
1月29日	トラブルを避ける - 消費者トラブルに遭わないために(契約の基礎と最近のトラブル事例) - 薬物乱用の防止	静岡財務事務所、 名古屋税関清水税関支署



【クイズを交えた授業の様子】



【借金シミュレーターで金利について学習】

●消費者被害防止月間街頭キャンペーンに参加（令和6年5月21日）

静岡県中部県民生活センターが主催する「消費者被害防止月間街頭キャンペーン」に当所職員2名が参加しました。当該キャンペーンは、県民の安心・安全な暮らしを確保するため、関係機関とともに啓発資料を配布するものです。

当日は、警察など関係機関の皆さんと協力して静岡駅構内で配布を行い、消費者被害に遭わないよう広く呼びかけました。



●小学生向けに税金・財政に関する授業を実施（令和6年6月）

令和6年6月に、静岡市と沼津市の小学校3校（計8クラス）に対し、財政と租税を身近に感じてもらうための「租税教室」を実施しました。授業の中では、身の回りの「公共サービス」や「公共施設」に税金が使われていることについて、身近な例やクイズを用いて説明したほか、現在の日本の財政が、歳入と歳出のバランスが取れていないことを説明しました。

当所は、租税教室のほか、財政教育プログラムと租税教室のコラボ授業等、税務署及び関係機関との連携に取り組んできたところです。今後も、静岡県租税教育推進協議会、静岡税務署管内租税教育推進協議会及び沼津駿東地区租税教育推進協議会の会員として、財政・租税に関する教育における関係機関とのますますの連携強化を図って参ります。



●県立藤枝北高校にて金融リテラシー等に関する出前授業を実施 （令和6年6月6日、13日、27日）

県立藤枝北高校3年生の29名を対象に、金融リテラシー等に関する出前授業を実施しました。

「家計管理」「資産形成」「金融犯罪被害防止」「リスクへの備え」「財政の役割と機能」など、今年度成年を迎え、卒業後に進学・就職を控える生徒の皆さんにぜひ知ってほしい金融リテラシー等に関する知識について、ワークも交えながら説明しました。

生徒の皆さんからは、「一人暮らしのために必要なお金の知識や、クレジットカード、金融トラブルについてなどいくつか役に立つ知識を学ぶことができてよかった」「ワークでは、実際に計算して自分で手を動かしたので印象に残ったし楽しかった」といった感想をいただきました。

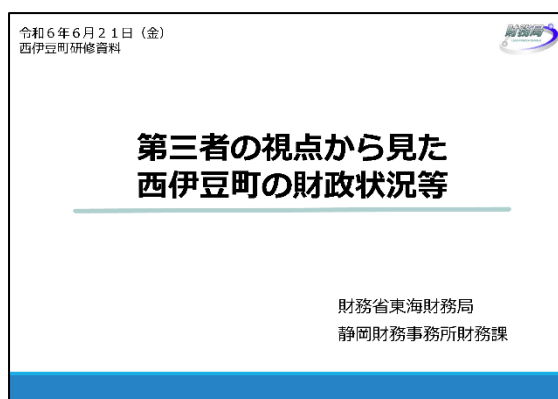


●西伊豆町職員向けに財政講演を実施（令和 6 年 6 月 21 日）

財務局・財務事務所では、地方公共団体等に対し、財政融資資金の融資を行っています。また、各地方公共団体等の財政状況についても調査し、財政状況の現状や今後の方向性等について、お知らせしています。

今回、西伊豆町において実施した財政状況の調査(財務状況把握)について、町の職員の皆様に対して、オンラインを活用して調査概要や結果について説明を行いました。

参加した職員の方々からは「財務指標を家計へ例えた説明や、類似団体との比較などを用いた説明だったのでわかりやすかった。」や「数年後の町の財政状況を理解することができた。」といったご意見をいただきました。



つなげる（プラットフォームの構築等）

●島田市商工会金融懇談会を開催（令和5年9月7日）

当所では、地域における事業者支援態勢を強化するため、事業者の身近な相談相手である商工会と金融機関の連携強化を後押ししています。

島田市商工会金融懇談会については、地域の事業者の成長・地域経済活性化には「女性の活躍」が鍵であるとの認識のもと、本年2月と6月に「女性経営者・管理職応援セミナー」を開催し、女性の働きやすい職場づくりに向けて意見交換を行ってきたところです。

今回の懇談会では、本セミナーの開催状況や参加者のアンケート結果について事務局から報告を受け、今後の開催方法等について議論が行われました。本セミナーを通じて連絡先を交換してプライベートでも親交を深めている参加者もいるなど、女性が生き生きと働くための仲間作りの場として有益だという好意的な意見が多く見受けられました。

今後は、セミナーの企画段階から女性に参加してもらい、参加者がさらに親密にコミュニケーションを図れるような仕掛けづくりをしていきます。



●第20回しんきんビジネスマッチング静岡 2023（令和5年9月8日）

しずおか焼津信用金庫が主催した「しんきんフェア静岡 2023」の開場式でテープカットをさせていただきました。

ビジネスマッチングは、金融機関の取引先が販路拡大等を図るためのツールとして開催しているものであり、今回は、同金庫のほか全国33金庫が取引する約270の企業がブースを構え、自社商品売り込み、来場者との商談が行われておりました。

ここ数年は新型コロナウイルス感染拡大により中止や縮小を余儀なくされましたが、第20回目と節目を迎えた今年のフェアはコロナ前と同規模に戻り、多くの来場者で大盛況でした。



●長泉町商工会金融懇談会を開催（令和5年10月12日）

当所では、地域における事業者支援態勢を強化するため、事業者の身近な相談相手である商工会と、豊富な顧客基盤を持ち資金繰り支援にとどまらず様々な支援を行う金融機関との連携強化を後押ししています。

長泉町商工会金融懇談会は、平成28年に第1回を開催して以来、地域連携プラットフォームとして重要な役割を担っており、懇談会における議論を通じて「ワンストップ経営相談窓口」が開設されるなど、地域の事業者支援態勢の強化にもつながっています。

18回目の開催となった今回は、地域の事業者の現状等について意見交換を行うとともに、商工会から「ワンストップ経営相談窓口」稼働率が年々上がっていることの報告を受け、更に推進するために「担当者会議」を設置して、各金融機関の担当者同士が情報交換をしていくこととしました。



●第109回しずおか経済フォーラムを開催（令和5年11月17日）

11月17日に当所の主催で、第109回「しずおか経済フォーラム」を開催しました。

法人企業景気予測調査や日銀短観の調査結果をみると、静岡県内の労働力需給は引き締まっている状況にあるほか、企業ヒアリングにおいても「人手不足」との声が多く聞かれています。他方、労働局発表の雇用統計をみると、有効求人倍率はこのところ緩やかな低下傾向となっており、県内の雇用情勢は企業の見解（統計、ヒアリング）と雇用統計にギャップがみられています。



このような状況の中、各機関では静岡県内の雇用情勢の実態について、どのように分析しどのように評価しているかなどについて、当所、日本銀行静岡支店、静岡県のほか、県内の主なシンクタンクが参加し意見交換を行いました。今回のフォーラムは実務者レベルの意見交換会として実施しました。

参加者からは、雇用情勢の分析方法やヒアリング、アンケートにより把握している人手不足の現状や人員確保の取組状況等を紹介していただき、意見交換を行いました。

●天竜商工会金融懇談会を開催（令和 5 年 11 月 21 日）

当所では、地域における事業者支援態勢を強化するため、事業者の身近な相談相手である商工会と、豊富な顧客基盤を持ち様々な支援を行う金融機関との連携強化を後押ししています。

天竜商工会金融懇談会は令和 5 年 6 月に第 1 回目を開催し、天竜地区の状況等を共有し、参加機関間のホットラインを構築したところです。

今回の懇談会では、参加機関※から天竜地区の現状や課題を踏まえた支援施策の報告を受け、行政・金融機関・商工会が今後、具体的に連携できる取組みについて議論が行われました。

今後は、令和 6 年 1 月の浜松市の行政区再編に伴い、中山間地域の課題解決や振興を担当する副市長が天竜区に常駐されることから、市との更なる連携強化が期待されるところです。



※天竜商工会金融懇談会参加機関

天竜商工会、静岡銀行、浜松磐田信用金庫、遠州中央農業協同組合、日本政策金融公庫、静岡県信用保証協会、静岡県商工会連合会、浜松市、東海財務局静岡財務事務所

●牧之原市中小企業・小規模企業振興円卓会議への出席（令和 6 年 2 月 21 日）

牧之原市で平成 29 年 6 月に制定された中小企業・小規模企業振興条例に基づく中小企業・小規模企業振興円卓会議に当所も委員として出席しました。

会議では、ワンストップ経営相談窓口である「牧之原市ビジネスサポートデスク」、略称「まきサポ」の活動状況や、雇用したくても希望者が集まらない地元企業と、U ターン就職を希望しているものの地元企業の情報を十分に得られていない学生をマッチングする「RIDE ON MAKINOHARA おかえりプロジェクト」の取組状況等について説明を受けたほか、当所からは静岡県内の経済について情報提供を行い、意見交換が行われました。

●第7回地方創生懇談会を開催（令和6年3月12日）



当所では、例年、地方創生に向けた地方公共団体と金融機関の連携強化を後押しするため「地方創生懇談会」を開催しています。

7回目の開催となる今回は、「農林水産業金融を通じた地域活性化」をテーマとして開催し、49名の方にご参加いただきました。

静岡県は、豊かな自然に恵まれ農林水産業が盛んな地域ですが、事業者の高齢化による後継者不足、これに伴う大規模化・法人化などの環境変化が起きています。

今回は、このような環境変化に対して、静岡県、市町、金融機関、支援機関が連携して対応していくことができるよう、株式会社日本政策金融公庫静岡支店及び一般財団法人アグリオープンイノベーション機構（AOI機構）※から講師を迎え、農業等の現状と課題、取組事例や支援策などについてご講演いただきました。

参加者からは、「現場レベルでの具体的な取組手法を理解することができた」、「他の参加者との名刺交換ができたため、今後の連携につながる」、「儲かる農業を行政としても確立していきたい」、「AOI機構の取組について行政としても似たようなことをやりたいと考えているので大変参考になった」といった声をいただきました。

※一般財団法人アグリオープンイノベーション機構（AOI機構）

2017年に静岡県が全額出資して設立した農業研究開発支援機関（沼津市）



●長泉町商工会金融懇談会を開催（令和 6 年 3 月 28 日）

当所では、地域における事業者支援態勢を強化するため、事業者の身近な相談相手である商工会と、豊富な顧客基盤を持ち資金繰り支援にとどまらず様々な支援を行う金融機関との連携強化を後押ししています。

長泉町商工会金融懇談会は、平成 28 年に第 1 回を開催して以来、地域連携プラットフォームとして重要な役割を担っており、懇談会における議論を通じて「ワンストップ経営相談窓口」が開設されるなど、地域の事業者支援態勢の強化にもつながっています。

19 回目の開催となった今回は、地域の事業者の現状等について意見交換を行ったほか、「ワンストップ経営相談窓口」の利用実績や、窓口の利用促進のためにエントリーシートを改良したことなどが事務局から報告されました。創業に係る相談が大宗を占めることに対して、出席者からは「人口が増加をしている長泉町らしい」という声がありました。



話し合う（意見交換会・勉強会の開催）

●湖西市ゼロカーボンシティ推進協議会に出席

（令和 5 年 6 月 9 日、8 月 29 日）

湖西市が、2050 年に温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」実現のために設置している「湖西市ゼロカーボンシティ推進協議会」の第 2 回及び第 3 回にオブザーバーとして出席しました。

このうち第 3 回の協議会では、出席者が所属する各地域主体（市民・事業者・行政）の取組紹介等が行われた後、湖西市地球温暖化対策実行計画（仮称）の素案について、意見交換が実施されました。

●TKC 中小企業経営支援フォーラム 2023 に出席（令和 5 年 11 月 2 日）

東海税理士会中小企業支援懇話会に出席（令和 5 年 11 月 13 日）

東海財務局では、地域における事業者支援態勢を強化するため、事業者の身近な相談相手とされる税理士と、事業者と日常的に接している地域金融機関の連携強化が効果的であるとの考えのもと、事業者支援における税理士の役割の重要性や地域金融機関との連携・協働の有用性を認識し、様々な連携の取組みを推進しております。

そうした中で、当所では、11 月 2 日に TKC 中小企業経営支援フォーラム 2023、13 日に東海税理士会中小企業支援懇話会に出席し、事業者支援に関する中小企業施策に加え、日頃行っている地域関係者との対話の中で得られた税理士に対する期待等を紹介し、意見交換をさせていただきました。



【東海税理士会中小企業支援懇話会の模様】

●県中小企業家同友会主催全県経営フォーラムに参加（令和 5 年 11 月 15 日）

静岡県中小企業家同友会主催の全県経営フォーラム（沼津市）に、当所職員 4 名が参加しました。

全体会では、石川県で薬局、福祉事業を営んでいる株式会社スパテルの代表取締役社長・橋本昌子様（はしもと しょうこ）の記念講演が行われ、ご自身の社内改革の経験をもとにした、描いた「未来」を実現するための組織づくりについてのお話を拝聴しました。

また、分科会における意見交換では、経営者の皆様の経営理念や抱える経営課題などをお伺いできる貴重な機会となりました。



●湖西市ゼロカーボンシティ推進協議会に出席（令和 6 年 2 月 2 日）

湖西市が、2050 年に温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」実現のために設置している「湖西市ゼロカーボンシティ推進協議会」の第 5 回にオブザーバーとして出席しました。

今回の協議会では、湖西市地球温暖化対策実行計画（案）のパブリックコメントを受けた見直し案や、今後の計画推進に向けた各地域主体（市民・事業者・行政）の取組、施策の進捗管理に関する意見交換が行われました。

●静岡県中小企業家同友会との意見交換会（令和 6 年 5 月 28 日）

当所では、平成 28 年度から、静岡県中小企業家同友会と連携して、県内における中小企業経営の現状や課題について意見交換を行っています。

今回は、足下の景況感や金融機関との連携状況等について伺ったほか、賃上げや価格転嫁の現況といったテーマについて、意見交換を行いました。

当所からは、「最近の賃金動向」や「大学生の就職に関する意識調査」といった当所がとりまとめた経済レポート等について情報共有を行い、同友会の皆様からは、会員企業が直面する人手不足の現状や人材確保に向けた取組の紹介、金融機関による事業者支援への期待等、様々なご意見をいただきました。



●しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアムに参画（令和 6 年 5 月 31 日）

中小企業等の脱炭素経営に向けて静岡県内の支援態勢を強化することを目的に設置された「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」にオブザーバーとして参画することになりました。

本コンソーシアムは、県内の金融機関、経済団体、大学、県・市町等が連携して、金融機関職員から脱炭素経営に精通する専門人材を育成し、中小企業等に対する支援機能を強化することにより、中小企業等の脱炭素経営を促進することを目的としております。

このたび、本コンソーシアムの設立総会に出席し、産学官金が連携して、脱炭素社会の実現に向けて取り組むことを確認しました。

当所は、今後、金融行政の立場から情報提供や意見交換を行う等、取り組んでまいります。

